



日本の時間当たり労働生産性 (就業1時間当たり付加価値額)の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 2019年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は4,927円。2011年度を境に上昇が続いていた時間当たり名目労働生産性は、2018年度に7年ぶりに低下したが、2019年度になって再び上昇へと転じている。
- 2019年度の物価上昇(+0.8%)を織り込んだ時間当たり実質労働生産性上昇率は前年度比+1.2%。労働時間短縮が寄与し、2018年度(-0.4%)から1.6%ポイント改善した。
- コロナ禍の影響もあり、2020年4~6月期の実質労働生産性上昇率(季節調整済値ベース)は、前期比-2.7%と大幅なマイナスになっている。ただし、実質労働生産性上昇率のマイナス幅は、企業の営業自粛などによって労働時間短縮が進んだことが影響し、実質経済成長率のマイナス幅より小さくなっている。

図1 日本の時間当たり名目労働生産性の推移

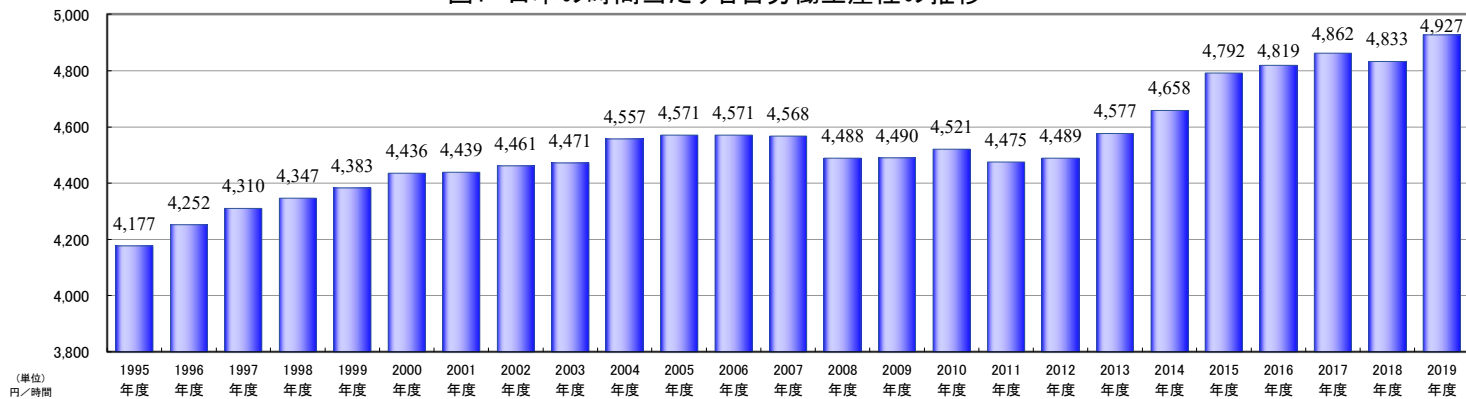
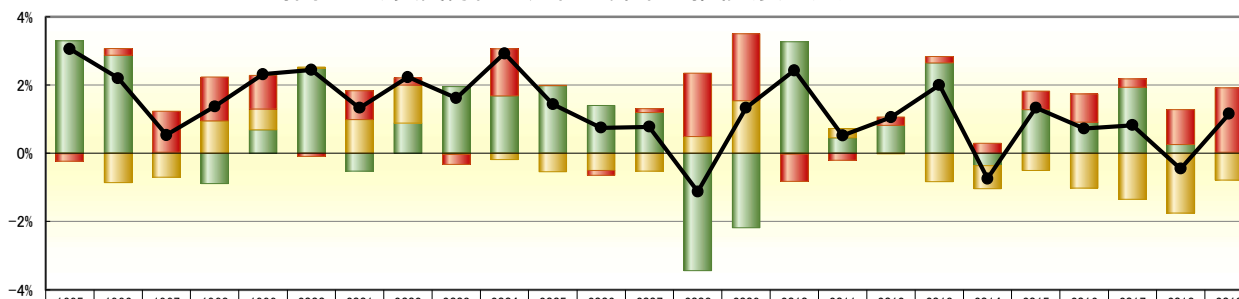


図2 時間当たり実質労働生産性上昇率の推移(要因別)



年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
労働時間要因(平均労働時間増減率)	-0.2%	0.2%	1.2%	1.3%	1.0%	-0.1%	0.8%	0.2%	-0.3%	1.4%	0.0%	-0.1%	0.1%	1.8%	2.0%	-0.8%	-0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%	0.8%	0.3%	1.0%	1.9%
就業者要因(就業者増減率)	0.0%	-0.9%	-0.7%	1.0%	0.6%	0.0%	1.0%	1.1%	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	0.5%	1.5%	0.0%	0.3%	0.0%	-0.8%	-0.7%	-0.5%	-1.0%	-1.4%	-1.7%	-0.8%
付加価値要因(実質経済成長率)	3.3%	2.9%	0.0%	-0.9%	0.7%	2.5%	-0.5%	0.9%	2.0%	1.7%	2.0%	1.4%	1.2%	-3.4%	-2.2%	3.3%	0.5%	0.8%	2.6%	-0.4%	1.3%	0.9%	1.9%	0.3%	0.0%
時間当たり労働生産性上昇率	3.1%	2.2%	0.5%	1.4%	2.3%	2.4%	1.3%	2.2%	1.6%	2.9%	1.4%	0.8%	0.8%	-1.1%	1.3%	2.4%	0.5%	1.1%	2.0%	-0.7%	1.3%	0.7%	0.8%	-0.4%	1.2%

※ 労働生産性上昇率の要因別寄与について

労働生産性上昇率＝実質経済成長率－労働者増加率－労働時間増加率とする定義式より

付加価値要因

- ：実質経済成長率がプラス
→生産性にプラスに寄与
- ：実質経済成長率がマイナス
→生産性にマイナスに寄与

就業者要因

- ：就業者数の増加
→生産性にマイナスに寄与
- ：就業者数が減少
→生産性にプラスに寄与

労働時間要因

- ：労働時間が増加
→生産性にマイナスに寄与
- ：労働時間が減少
→生産性にプラスに寄与

とする関係にあり、図2で図式化。

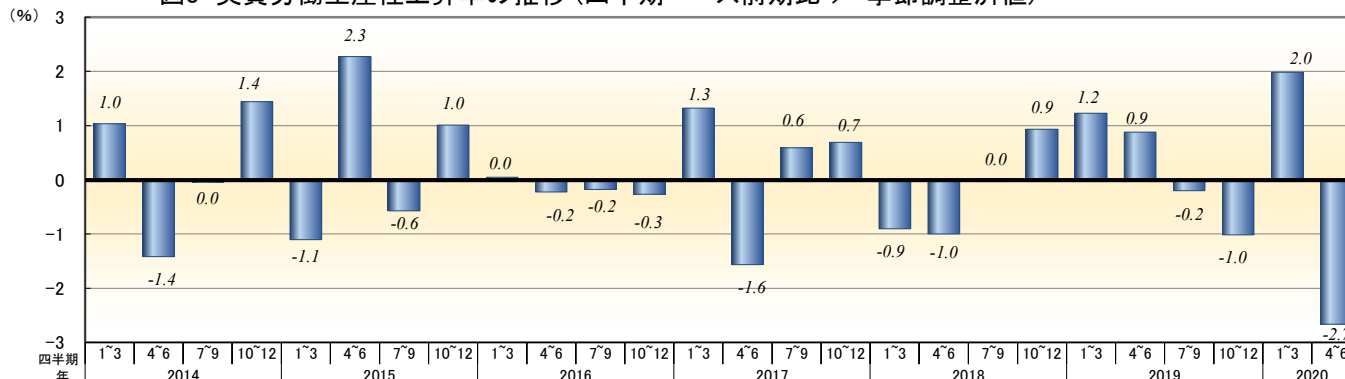
※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

GDP: GDP速報2020年4～6月期2次速報データを利用。

労働生産性: 付加価値ベースで計測。

労働生産性計測にあたっては、毎年最新の政府統計を利用して過去分を含めて計算を行っている。そのため、国民経済計算が過去に遡及して改定を行うことなどを反映し、2018年度の生産性水準などの数値が昨年度報告と異なる。

図3 実質労働生産性上昇率の推移(四半期ベース前期比 / 季節調整済値)



四半期年	1'3	4'6	7'9	10'12	1'3	4'6	7'9	10'12	1'3	4'6	7'9	10'12	1'3	4'6	7'9	10'12	1'3	4'6	7'9	10'12	1'3	4'6	7'9	10'12	1'3	4'6
年	2014				2015				2016				2017				2018				2019				2020	
実質労働生産性上昇率(%)	1.0	-1.4	0.0	1.4	-1.1	2.3	-0.6	1.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	1.3	-1.6	0.6	0.7	-0.9	-1.0	0.0	0.9	1.2	0.9	-0.2	-1.0	2.0	-2.7
年率換算(%)	4.2	-5.6	-0.2	5.9	-4.3	9.4	-2.3	4.1	0.2	-0.9	-0.7	-1.0	5.4	-6.1	2.4	2.8	-3.6	-3.9	0.1	3.8	5.0	3.6	-0.8	-4.0	8.2	-10.2



日本の労働生産性 (就業者1人当たり付加価値額)の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 2019年度の日本の1人当たり名目労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)は821万円で、前年度(2018年度)とほぼ同水準であった。
- 実質ベースの時間当たり労働生産性上昇率は前年度比 -0.8% 。2年連続で前年度比マイナスとなったが、2018年度(-1.5%)から 0.7% ポイント改善している。
- 2019年度の1人当たり実質労働生産性上昇率がマイナスであったのは、実質経済成長率が $\pm 0\%$ と停滞する中で、(労働生産性の低下要因となる)雇用の増加がまだ続いていたことによるものである。2019年度の就業者数は6,733万人と、前年度から52万人増加した。内訳をみると、65歳以上の増加が30万人と、生産年齢(15歳以上65歳未満)の増加(23万人)よりも大きくなっている。また、生産年齢の増加分(23万人)のうち、男性は6万人減少する一方、女性は28万人増加している。

日本の労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)の推移

図4 日本の名目労働生産性の推移

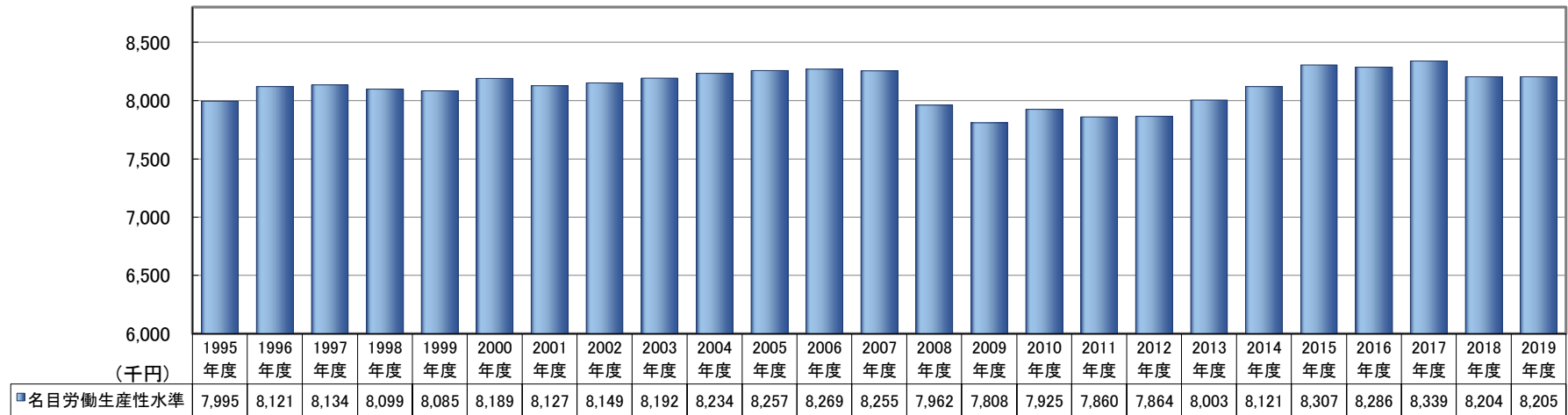
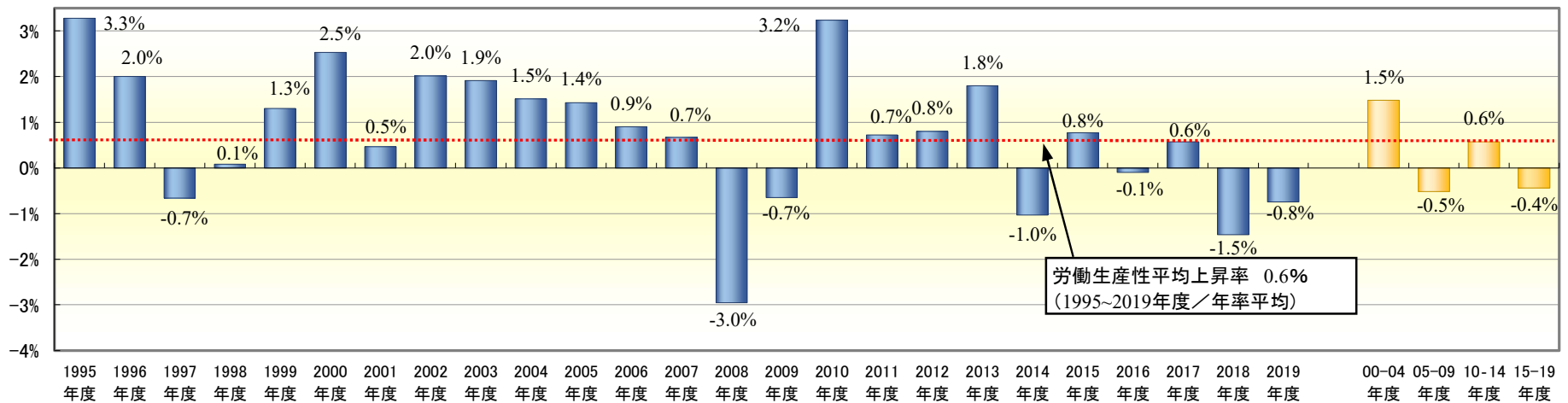


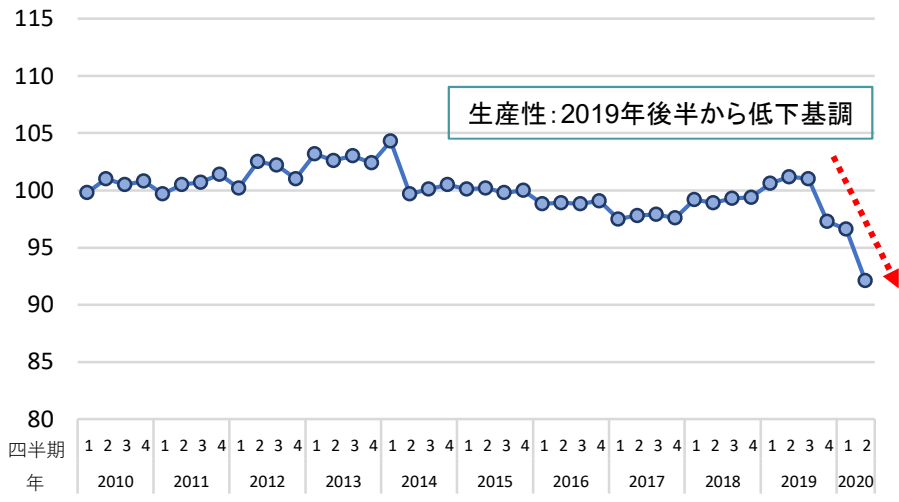
図5 日本の実質労働生産性上昇率の推移



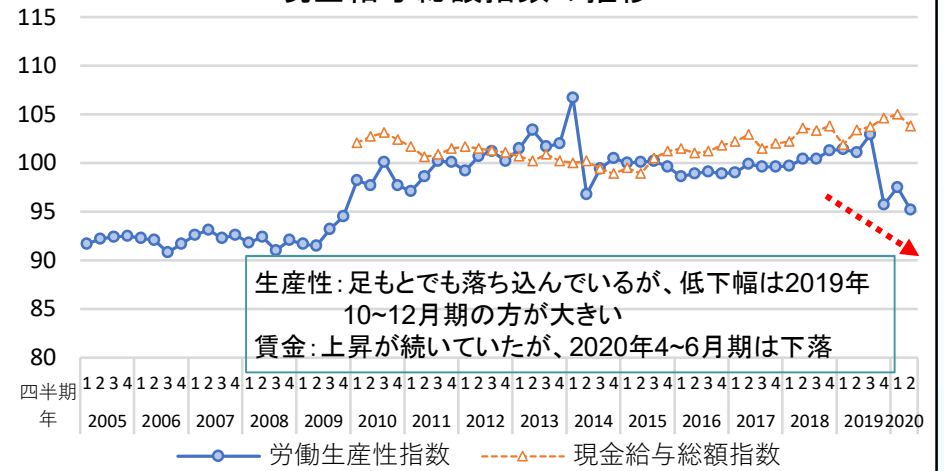
※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
GDP: GDP速報2020年4~6月期2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。

- 2019年度以降の労働生産性の動向を産業別にみると、サービス産業・製造業ともに低下基調に転じている。2020年に入ってから、さらに落ち込みが大きくなっており、特に製造業の落ち込みがより大きくなっている。
- サービス産業は、2019年央まで緩やかな上昇が続いていたが、その後低下基調に転じている。2019年後半の消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みに加え、緊急事態宣言で店舗営業が困難になったことが生産性にも影響した。
- 主な業種をみると、小売業は、外出を控える中で「巣ごもり消費」が増えたことなどが影響し、足もとの生産性の落ち込みがやや小幅になっている。
一方、飲食店は、生産性の長期低落傾向が続く中、外食を控える動きなどが打撃となり、足もとでさらに生産性が大幅に落ち込む状況に陥っている。
- 製造業の労働生産性は、2019年後半に低下基調へと転じ、2020年4~6月期にはコロナ禍の生産活動停滞の影響で大幅に落ち込んでいる。

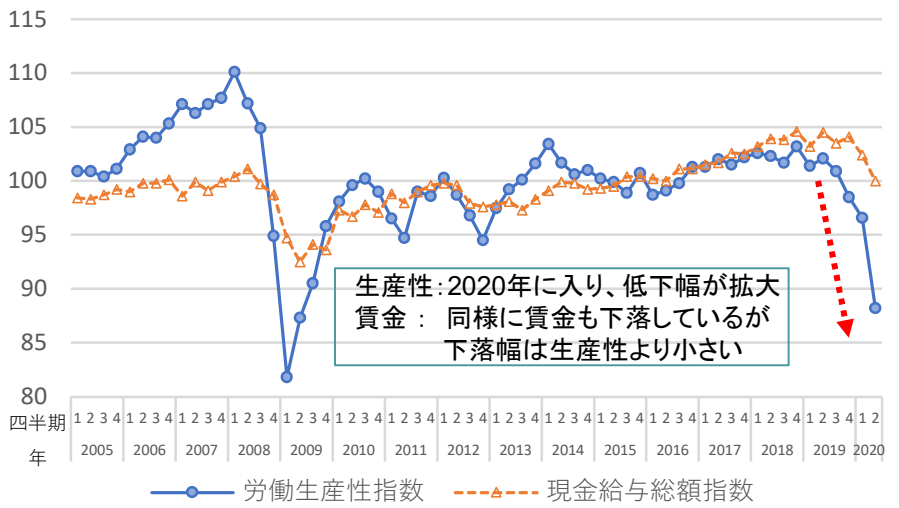
サービス産業の労働生産性の推移



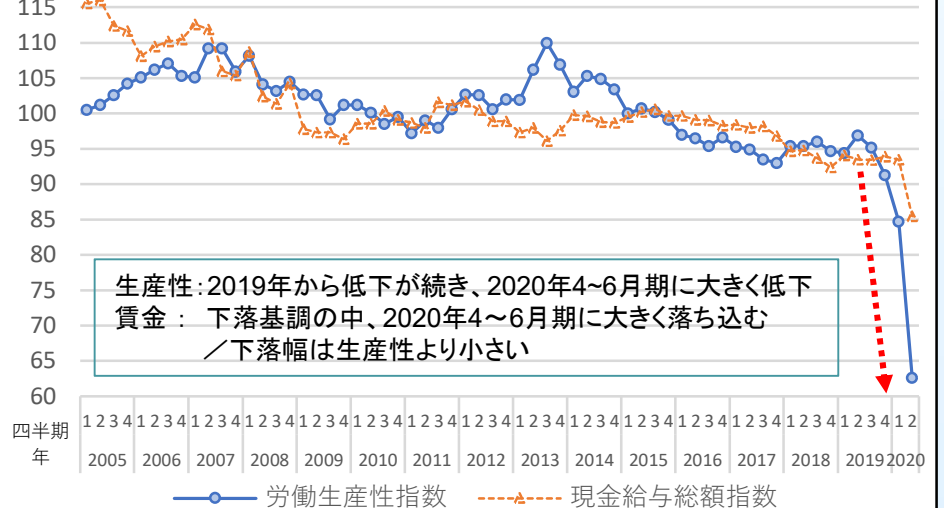
小売業の労働生産性と現金給与総額指数の推移



製造業の労働生産性と現金給与総額指数の推移



飲食店の労働生産性と現金給与総額指数の推移



※日本生産性本部「生産性統計」及び厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。季節調整済値ベース。図中の四半期は 1:1~3月期, 2:4~6月期, 3:7~9月期, 4:10~12月期
1時間当たり産出(売上高・生産量など)による活動量として計測した物的労働生産性ベース。
付加価値ベースの労働生産性とは計測に利用するデータが異なるため、数値及びトレンドには相違があることに留意されたい。



※労働生産性とは

- 労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量 など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

- 労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したもの
- 労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上
- 労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされている。

＜参考＞労働生産性の国際比較について

＜参考＞労働生産性の国際比較2019年版 図表

日本生産性本部では、1981年より、OECDや世界銀行、各国統計局などのデータに基づいて世界各国の労働生産性の比較を行い、発表しています。

今年度は、2020年12月下旬に発表を予定しています。

